

六号までに掲げる行為について代理して契約を締結する行為を行う事業をいう。

「第二章 旅行業」を「第二章 旅行業等」に改める。

第三条中「旅行業」の下に「又は旅行業者代理」を加え、「行なう」を「行う」に改める。

第四条第一項第一号を次のように改める。

は、その代表者の氏名

四 旅行業を営もうとする者にあつては、主催旅行を実施するものであるかどうかその他の

旅行業務に関する取引の実情を勘案して運輸省管掌する業務の範囲の判

省令で定める業務の範囲の別

七号中「旅行業代理店業」を「旅行業を営もうとする者にあつては、旅行業者代理業」に改め、同

「うちを同項第五号とし、同項第八号中「旅行業代理店業」を「旅行業者代理業」に改め、同号を同項

第六号とし、同条第三項を削る。

久に」に改め、「旅行業者登録簿」の下に「又は旅行業者代理業者登録簿」を加え、司項第一号中

登録年月日】の下に【及び登録番号】を加え、

第六条第一項第一号中「旅行業」の下に「又は

「旅行業者代理業」を加え、同項第七号中「第十一
条の三」を「第十二条の二」に改め、同項第八号

一般旅行業又は国内旅行業を「旅行業」に改め、「認められる」の下に「第四条第一項第四

中の「旅行業代理店業」を「旅行業者代理業」に改

の、同条第二項中「理由を附して」を「遲滞なく、理由を付して」に改める。

第六条の二中「一般旅行業及び国内旅行業」を
「旅行業」に改める。

第六条の三第一項中「一般旅行業又は国内旅行業」を「旅行業」に改め、
同項の二行目を「名古屋に係る」に改め、

前り、同条第二項中「前条第一項各号に掲げる事

「同項第一項第一項中「旅行業者登録簿」の下に「又は旅
行業者代理業者登録簿」を加え、ただし書を削り、
同項を同条第四項とし、同条第一項中「旅行業者の
登録を受けた者（以下「旅行業者」という。）は、
第四条第一項第一号から第七号まで」を「旅行業
者又は旅行業者代理業者（旅行業者代理業の登録
を受けた者をいう。以下同じ。）は、第四条第一
項第一号から第三号まで又は第五号（旅行業者代
理業者にあつては、同項第一号から第三号まで）
に改め、同項を同条第三項とし、同項の前に次の
二項を加える。

旅行業の登録を受けた者（以下「旅行業者」）
という。」は、第四条第一項第四号の業務の範
囲について変更をしようとするときは、運輸省
令で定めるところにより、運輸大臣の行う変更
登録を受けなければならない。

第五条及び第六条の規定は、前項の変更登録
について準用する。この場合において、第五条
第一項中「次に掲げる事項」とあるのは「変更
に係る事項」と、「旅行業者登録簿又は旅行業
者代理業者登録簿」とあるのは「旅行業者登録
簿」と、第六条第一項中「次の各号の一」とあ
るのは「第七号又は第八号」と読み替えるもの
とする。

第七条第一項中「一般旅行業の登録を受けた者
(以下「一般旅行業者」という。)又は国内旅行業
の登録を受けた者（以下「国内旅行業者」という。）」
を「旅行業者」に改め、同条第二項から第五項ま
での規定中「一般旅行業者又は国内旅行業者」を
「旅行業者」に改める。

第八条から第十条までを削る。

第十一條第一項中「一般旅行業者又は国内旅行
業者」を「旅行業者」に、「次に掲げる区分」とに、
旅行業務に關する取引に係る債務の額及び弁済の
状況その他」を「当該旅行業者の前事業年度にお
ける登録番号」とあるのは、「登録番号並びに有効期間の
更新の登録の年月日」に改める。

ける旅行業務に関する旅行者との取引の額(当該事業年度に営業保証金を供託する場合その他の運輸省令で定める実情及び)に、「の相手方」を「における旅行業者」に改め、「額の合計額に、第十四条の三第一項の規定により供託すべき額を加算した」を削り、各号を削り、同条第二項中「一般旅行業者又は国内旅行業者」を「旅行業者」に改め、「又は第十四条の三第一項」を「あるのは、次条第一項」に改め、「次条第一項」及び「制定又は」を削り、同条第三項中「第七条第二項」を「前条第二項」に、「あるのは、第十一条第一項又は第十四条の三第一項」を「あるのは、次条第一項」に改め、「制定又は」を削り、「三箇月以内」の下に「〔その施行の日から三箇月を経過する日がその施行の日の翌日から百日を経過する日前である場合にあつては、当該百日を経過する日まで〕」を加え、同条第四項中「一般旅行業者又は国内旅行業者」を「旅行業者」に改め、「又は第十四条の三第一項」及び「制定又は」を削り、同条第五項を次のように改める。

5 前項の規定による営業保証金の取戻しに関する事項は、法務省令、運輸省令で定める。

第六条 第七項中「一般旅行業者又は国内旅行業者」を「旅行業者」に、「もより」を「最寄り」に改め、同条を第八条とし、同条の次に次の二条を加える。

(営業保証金の追加の供託等)

第九条 旅行業者は、毎事業年度終了後において、その供託している営業保証金の額が前条第一項に規定する額に不足することとなるときは、その不足額を追加して供託しなければならない。

第七条第二項、第四項及び第五項の規定は、前項の規定により営業保証金を供託する場合について準用する。この場合において、同条第四項中「旅行業の登録をした場合において、登録の通知を受けた日から十四日以内」とあるのは、

〔毎事業年度終了後において、その終了の日の翌日から百日以内〕と読み替えるものとする。

3 行業者は、毎事業年度終了後において、その供託している営業保証金の額が前条第一項に規定する額を超えることとなるときは、その超える額の営業保証金を取り戻すことができる。

4 前条第五項の規定は、前項の規定により営業保証金を取り戻す場合について準用する。

5 旅行業者は、第六条の四第一項の変更登録を受けた場合において、その供託している営業保証金の額が前条第一項に規定する額に不足することとなるときは、その不足額を追加して供託しなければならない。

6 第七条第二項及び第三項の規定は、前項の規定により営業保証金を供託する場合について準用する。

7 旅行業者は、第五項に規定する場合において、その供託している営業保証金の額が前条第一項に規定する額を超えることとなるときは、その超える額の営業保証金を取り戻すことができる。

8 前項の規定による営業保証金の取戻しは、当該営業保証金につき第十七条第一項の権利を有する者に対し六箇月を下らない一定期間内に申し出るべき旨を公告し、その期間内にその申出がなかつた場合でなければ、これをすることができない。ただし、営業保証金を取り戻すことができる事由が発生した時から十年を経過したときは、この限りでない。

9 前項の規定による公告その他の営業保証金の取戻しに關し必要な事項は、法務省令、運輸省令で定める。

(取引額の報告)

第十条 旅行業者は、毎事業年度終了後百日以内に、運輸省令で定めるところにより、その事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額を運輸大臣に報告しなければならない。

第十三条の二の見出しを「旅行業者代理業者の事業の開始」に改め、同条第一項を削り、同

第一条第一項中、「旅行業代理店業者」を「旅行業者代理業者」に、「所属旅行業者」を「代理する旅行業者」という。」に、「第八条第二項」を「第九条第六項」に改め、同項を同条第一項とし、同条第三項を削り、同条を第十九条とする。

者又は旅行業者代理業者（以下「旅行業者等」という。）に、「運輸省令で定めるところによりその取引に係る旅行に関するサービスの提供の確実性、取引条件の明確性その他取引の公正を確保するため必要な」を「第十二条の四の規定による取引条件の説明、第十二条の五の規定による書面の交付その他取引の公正を確保するため必要な運輸省令で定める事項についての」に改め、同条第二項中「旅行業者」を「旅行業者等」に改め、同条必要な事項」を削り、同条を第十二条の三とする。

第十二条第一項中「一般旅行業者又は国内旅行業者」を「旅行業者」に改め、同条第三項中「旅行代理店業者」を「旅行業者代理業者」に改め

第十二条の二第一項中「一般旅行業者又は国内旅行業者」を「旅行業者」に改め、同条第二項第2号中「払い戻し」を「払戻し」に改め、「明

確に」の下に「(主催旅行を実施する旅行業者に
あつては、主催旅行契約と主催旅行契約以外の契
約との別に応じ、明確に)」を加え、同条第三項

中「旅行業者は」を「旅行業者等は」に、「旅行代理店業者」を「旅行業者代理業者」に、「一般旅行業者又は国内旅行業者」を「旅行業者」に改める。

第十二条の三中「一般旅行業者又は国内旅行業者」を「旅行業者」に改める。
第十二条の四中「旅行業者」を「旅行業者等」に改め、同条に次の一項を加える。

旅行業者等は、前項の規定による説明をするときは、運輸省令で定める場合を除き、旅行者に対し、旅行者が提供を受けることができる旅行に関するサービスの内容、旅行者が旅行業者等に支払うべき対価に関する事項、旅行業務取扱主任者の氏名その他の運輸省令で定める事項、旅行業者等が提供を受けることができる旅行者等が旅行業者等に支払うべき対価に関する事項、旅行業務取扱主任者の氏名その他の「」に改め、同条の次に次の二条を加える。

(旅行業務取扱主任者の証明書の提示)

第十二条の五の二 旅行業務取扱主任者は、旅行者から請求があつたときは、運輸省令で定める様式による証明書を提示しなければならない。

第十二条の六第一項及び第三項中「旅行業者」を「旅行業者等」に、「行なう」を「行う」に改める。

第十二条の七の見出しを「(主催旅行の広告)」に改め、同条中「旅行業者」を「旅行業者等」に改め、「するときは」の下に「、運輸省令で定めるところにより」を加え、「一般旅行業者又是国内旅行業者」を「旅行業者」に改める。

第十二条の八中「旅行業者」を「旅行業者等」に改める。

第十二条の九第一項中「旅行業者」を「旅行業者等」に、「の種別及び第十二条の三第五項各号」を「と旅行業者代理業との別及び第十二条の二第五項各号」に改め、同条第二項中「旅行業者」を「旅行業者等」に改める資格を有し」を削る。

第十三条中「旅行業者」を「旅行業者等」に改める。

第十四条第一項中「旅行業者」を「旅行業者等」に改め、「旅行業」の下に「又は旅行業者代理業」

を加え、同条第二項中「旅行業者」を「旅行業者等」に、「貸渡」を「貸渡し」に改め、「旅行業者の下に「又は旅行業者代理業」を加える。

第十四条の二第一項中「一般旅行業者又は国内旅行業者」を「旅行業者」に、「旅行業代理店業」を「旅行業者代理業」に改め、同条第二項中「一般旅行業者又は国内旅行業者」を「旅行業者」に、「旅行業代理店業者」を「旅行業者代理業者」に、「受託旅行業代理店業者」を「受託旅行業者代理業者」に改め、同条第三項を削り、同条第四項中「受託旅行業代理店業者」を「受託旅行業者代理業所」という。」

第十七条第一項中「旅行業者と」を「旅行業者又は当該旅行業者を所屬する旅行業者とする代理業者と」に改め、同条第二項中「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第三項として、同条第一項の次に次の二項を加える。

二 前項の場合において、当該旅行業者又は当該旅行業者代理業者と旅行業務に関し取引をした旅行者は、旅行者以外の同項の権利を有する者に先立ちその債権の弁済を受ける権利を有する。

第十八条の見出し中「供託」を「供託等」に改め、同条第一項中「第十一條第一項」を「第八条第一項」に改め、同条第三項中「二二二日」を「四日」に改める。

第十四条の二を削る。
第十四条の四の見出しを「旅行業者代理業者等の旅行業務等」に改め、同条第一項中「旅行業者」に、「代理店業者」を「旅行業者代理業者」に、「第二条第一項第八号に掲げる」を削り、同条第三項中「旅行業代理店業者」を「旅行業者代理業者」に改め、同条を第十四条の三とす
る。

第十五条第一項から第三項までの規定中「旅行業者」を「旅行業者等」に改め、同条第四項中「旅行業者等」を「旅行業者」に改め、「旅行業」の下に「又は旅行業者代理業」を加える。

第十五条の二の見出しを「旅行業者代理業の登録の失効」に改め、同条中「旅行業代理店業者」を「旅行業者代理業」に改め、同条第一号中「所属旅行業者」のためには「第一条第一項第八号に掲げる」を「当該旅行業者代理業者が所属旅行業者のために」に改め、同条第二号中「第二十条」を「第二十条第一項又は第二項」に改める。

第十六条第四項中「あつた者」の下に「又は業者代理業者」を加え、「同条同項」を「同項」に改める。

第十八条の二第一項中「一般旅行業者又は国際旅行業者」を「旅行業者」に、「もより」を「且つ」に改め、同条第二項中「一般旅行業者又は国内旅行業者」を「旅行業者」に、「第十一條第六項」を「第八条第六項」に、「もより」を「且つ」に改め、同条第三項中「第五条（第六条の三第三項において準用する場合を含む。）の規定によること」と「登録」を「第三条の登録、第六条の三第一項の登録」に改め、同条第二項中「旅行業者」を「旅行業者等」に改める。

第十九条第一項中「旅行業者」を「旅行業者等」に改め、同条第三項中「第五条（第六条の三第三項において準用する場合を含む。）の規定によること」と「登録」を「第三条の登録、第六条の三第一項の登録」に改め、同条第二項中「旅行業者」を「旅行業者等」に改める。

第二十条の見出しを「（登録の抹消等）」に改め、同条第一項中「第十一條第三項」を「第八条第二項又は第九条第二項」に改め、「旅行業」の下に「は旅行業者代理業」を加え、同条第二項中「旅行業」の下に「又は旅行業者代理業」を加え、同条第三項又は第九条第二項に次の一項を加える。

3 前二項の規定による登録の抹消があつたときは、旅行業者であつた者はその承継人は、「同条第三項又は第九条第二項に次の一項を加える。

4 第九条第八項及び第九項の規定は、前項の場合は、旅行業者であつた者はその承継人は、「同条第三項又は第九条第二項に次の一項を加える。

定により営業保証金を取り戻す場合について準用する。

第一二一条を削る。

第二十二条の二の見出しを「(旅行業者登録簿等の閲覧)」に改め、同条中「旅行業者登録簿」の下に「及び旅行業者代理業者登録簿」を加え、

同条を第二十二条とする。
第一十二条中「又は第十一條の四第一項」を「第六条の四第一項の規定による変更登録の申請をする者又は第十一條の三第一項」に、「運輸省令」を「政令」に改める。

改め、同項を同条第七項とし、同条第五項を同条第六項を
第六項とし、同条第四項中「第十一一条第六項」を
「第八条第六項」に改め、同項を同条第五項とし、
同条第三項を同条第四項とし、同条第一項中「前
項」を「第一項」に改め、同項を同条第二項とし、
同条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の場合において、当該保証社員又は当該
旅行業者代理業者と旅行業務に関する取引をした
旅行者は、旅行者以外の同項の権利を有する者
に先立ちその債権の弁済を受ける権利を有す
る。

したため」を「毎事業年度終了後又は保証社員が第六条の四第一項の変更登録を受けた場合において」に、「同条」を「第二十二条の十」に改め、同条第四項中「第二十二条の九第二項」を「第二十二条の九第三項」に改め、同条第五項中「あつた者」の下に「又は当該保証社員であつた者を所属旅行業者とする旅行業者代理業者」を加え、「その者」を「当該保証社員であつた者」に、「同条第二項」を「同条第三項」に改め、同条第六項中「第二十二条の九第二項」を「第二十二条の九第三項」に改め、同条第七項中「第二十二条の九第三項」に改め、同条第七項中「第二十二条の九第三項」を「第九条第九項」に、「取りもどす」を「取

う」に改め、同条第五項中「第二十二条の九第一項」を「第二十二条の九第三項」に、「取りもどす」を「取り戻す」に改め、同条第七項中「第二十二条の九第八項及び第九項」を「第二十二条の九第三項」に、「取り戻す」を「取り戻す」に改め、同条第九項を「第二十二条の九第三項」に、「同条第二項」を「同条第三項」に、「取り戻す」を「取り戻す」に改める。

第二十一条の第一項中「次の各号に」を「次に」に、「行なう」を「行う」に改め、同項第二号中「旅行業者」を「旅行業者等」に改める。

改め、同条第一号中「社員」を「旅行業者等」に改め、同条第三号中「社員」の下に「である旅行業者又は当該旅行業者を所属旅行業者とする旅行業者代理業者」を加え、同条第四号中「社員」を「旅行業者等」に改め、同条第五号中「旅行業者の下に「及び旅行業者代理業」を加える。

第二十二条の四第一項中「第四条第三項に規定する旅行業の種別」を「旅行業者と旅行業者代理業者との別」に改め、同条第二項中「旅行業者」を「旅行業者等」に、「附された」を「付された」に、「附して」を「付して」に改める。

第二十二条の六第一項及び第二項中「社員」を「旅行業者等」に改める。

第二十二条の七第一項中「、その組織する社員の旅行業の種別に応じ」を削り、「旅行業者」を「旅行業者等」に改め、同条第二項中「旅行業者」を「旅行業者等」に改める。

第二十二条の八第三項中「第十一一条第六項」を「第八条第六項」に改める。

第二十二条の九第一項中「で第三条の登録を受けた日から一年を経過した者」を削り、「同じ」の下に「又は当該保証社員を所属旅行業者とする旅行業者代理業者」を加え、「次項」を「第三項」に改め、同条第六項中「第二項」を「第三項」に

改め、同項を同条第七項とし、同条第五項を同条第六項とし、同項を同条第三項とし、同条第四項を「第八条第六項」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項を同条第四項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の場合において、当該保証社員又は当該旅行業者代理業者と旅行業務に関する取引をした旅行者は、旅行者以外の同項の権利を有する者に先立ちその債権の弁済を受ける権利を有する。

第二十二条の十第一項第一号を削り、同項第二号中「第三条の登録を受けた日から一年を経過した一般旅行業者又は国内旅行業者で」を削り、「者」を「旅行業者」に改め、同号を同項第一号とし、同項第三号中「第三条の登録を受けた日から一年を経過した一般旅行業者又は国内旅行業者で」を「旅行業者」に改め、同号を同項第三号とし、同項第二項中「新たに主催旅行を実施することとし、又は新たな営業所（その者を所属旅行業者とする旅行業代理店業者の営業所を含む。以下この章において同じ。）若しくは受託営業所を設置したときは、その日から十四日以内に、弁済業務規約で定める」を「毎事業年度終了後ににおいてその弁済業務保証金分担金の額が増加することとなるときは変更登録を受けた日から十四日以内に、その增加することとなる」に改め、同条第四項中「第一項第一号若しくは第三号」を「第一項第一号」に改め、同条第五項及び第六項を削る。

第二十二条の十一第二項中「十四日」を「七日」に改める。

第二十二条の十二第一項中「保証社員が主催旅行を実施しないこととした旨、一部の営業所についてき事業の廃止があつた旨又は受託営業所の全部若しくは一部につき業務の廃止があつた旨の届出を

したため」を「毎事業年度終了後又は保証社員が第六条の四第一項の変更登録を受けた場合において」に、「同条」を「第二十二条の十」に改め、同条第四項中「第二十二条の九第二項」を「第二十二条の九第三項」に改め、同条第五項中「あつた者」の下に「又は当該保証社員があつた者を所属旅行業者とする旅行業者代理業者」を加え、「その者」を「当該保証社員があつた者」に、「同条第二項」を「同条第三項」に改め、同条第六項中「第二十二条の九第二項」を「第二十二条の九第三項」に改め、同条第七項中「第二十二条の九第三項」を「第二十二条の九第四項」に改め、「取りもどす」を「取り戻す」に改める。

第二十二条の十三第一項中「第二十二条の九第三項」を「第二十二条の九第四項」に改め、同条第二項中「第十一一条第六項」を「第八条第六項」に改め、同条第三項及び第六項中「第二十二条の九第三項」を「第二十二条の九第四項」に改め、「取りもどす」を「取り戻す」に改め、同条第四項中「二十一日」を「十四日」に改める。

第二十二条の十六第二号中「保証社員」の下に「又は当該保証社員を所属旅行業者とする旅行業者代理業者」を加え、「その所屬する」を「当該保証社員が所属する」に改める。

第二十二条の二十二の見出し中「供託」を「供託等」に改め、同条第二項中「定める日から」の下に「十四日以内に」を、「解散した日から」の下に「三十一日以内に」を加える。

第二十二条の二十三第二項中「取りもどす」を「取り戻す」に改め、同項ただし書中「第二十二条の九第一項」を「第二十二条の九第三項」に改め、同条第三項中「あつた者」に、「同条第二項」を「同条第三項」に改め、同条第四項中「第二十二条の九第二項」

を「第二十二条の九第三項」に、「行なう」を「行う」に改め、同条第五項中「第二十二条の九第二項」を「第二十二条の九第三項」に、「取りもどす」を「取り戻す」に改め、同条第七項中「第二十二条第一項及び第三項」を「第九条第八項及び第九条第九項」に、「取扱いもどす」を「取り戻す」に改める。

第二十三条第一項中「第六条の三第二項」の下に「又は第六条の四第二項」を加え、「旅行業者」を「旅行業者等」に改め、同条第二項及び第三項中「旅行業者」を「旅行業者等」に改める。

第二十五条の見出し中「旅行業者等の」を削り、同条中「旅行業」の下に「若しくは旅行業者代理業」を加え、「旅行業者」を「旅行業者等」に改める。

第二十五条の二第一項中「第十一条の四」を「第十一条の三」に、「行なわせる」を「行わせる」に改め、同条第六項を削り、同条第八項を同条第十項とし、同条第七項を同条第九項とし、同条第五項を同条第八項とし、同条第四項中「職員」の下に「(試験委員を含む。次項において同じ。)」を加え、同項を同条第七項とし、同条第三項の次に次の三項を加える。

4 旅行業協会は、試験事務を行つ場合において、旅行業務取扱主任者として必要な知識及び能力を有するかどうかの判定に関する事務についての規定は、運輸省令で定める要件を備える者(以下「試験委員」という。)に行わせなければならぬ。
5 旅行業協会は、試験委員を選任し、又は解任したときは、遲滞なく、その旨を運輸大臣に届け出なければならない。

6 運輸大臣は、旅行業協会の役員又は試験委員が、第二項の規定により認可を受けた試験事務規程(試験委員にあつては、この法律又はこの法律に基づく命令若しくは处分を含む。)に違反したときは、又は試験事務に関し著しく不適当な行為をしたときは、旅行業協会に対し、その役員又は試験委員を解任すべきことを命ずることができる。

第一六条第一項中「旅行業者、第十一條の四第三項若しくは」を「旅行業者等、」に改め、同一条第一項中「旅行業者」を「旅行業者等」に改め、同一条第二項中「旅行業者等」を削る。
第一八条中「五十万円」を「百万円」に改め、同一条第二号中「第五条（第六条の三）第一項において

条の四第一項」を「第十四条の三第一項」に改め、
同条第十号中「対し」を「対して陳述をせず、若
くは」に改める。

第三条 この法律の施行の際現にされている旧法
第四条第一項の規定による登録の申請であつて

当該営業保証金の取戻しについては、なお前項の例による。

第三十二条を次のように改める。

廿
三

(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

同条第五号中「第八条第二項」を「第九条第六項」とし、「第十一条の二第一項」を「第十一条」に改め、同号を同条第四号とし、同条第六号中「旅行業」の下に「若しくは旅行業者代理業」を加え、同号を同条第五号とし、同条第七号及び第八号を削り、同条第九号中「第十四条の四第一項」を「第十四条の三第一項」に、「一般旅行業者又是国内旅行業者」を「旅行業者」に改め、「第二条第一項第八号に掲げる」を削り、同号を同条第六号とする。

2
この法律の施行の際現に旧法第三条の規定による旅行業代理店業の登録を受けている者は、新法第三条の規定による旅行業者代理業の登録

を受けた者とみなす。

第一項の規定に「新潟の規定に」が付記の登録を受けた者とみなされる者（附則第五条）

において「旧一般旅行業者等」という。) に(ハ)の新法第六条の二(新法第六条の三第二項

において準用する場合を含む。以下この項においては、一つの考

いて同じ)の規定の適用については、その者が旧法第三条又は第六条の三第一項の規定によ

り登録を受けた日を新法第六条の二に規定する登録の日と同一。

4 旧法の規定による旅行業者登録簿は、旧法の登録の由どみなす

規定による一般旅行業又は国内旅行業の登録に
關しては所法第五条第一項の旅行業者登録簿上

虚偽の報告をした者 第三十条第六号中「違反して」の下に「標識を揭示せず、又は」を加え、同条第八号中「第十四条

二条から第四条までに規定するものを除き、新法及びこれに基づく命令の相当規定によつてしめた処分、手続その他の行為とみなす。
(罰則に関する経過措置)

第十二条 この法律の施行前にした行為並びに附則第四条及び第六条第一項の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第十三条 附則第二条から前条までに定めるものほか、この法律の施行に関して必要となる経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

(登録免許税法の一部改正)

第十四条 登録免許税法(昭和四十二年法律第二百五号)の一部を次のように改正する。
別表第一第四十三号を次のように改める。

四十三 旅行業又は旅行業者代理業の登録	
登録件数	
一件につき九万円	旅行業法(昭和二十七年法律第三百三十九号)第三条(登録)の規定による
一件につき一万五千円	(一) 旅行業又は旅行業者代理業の登録 (二) 旅行業の登録 (三) 旅行業者代理業の登録

(運輸省設置法の一部改正)

第十五条 運輸省設置法(昭和二十四年法律第一百五十七号)の一部を次のように改正する。
第三条の二第一項第十五号中「旅行業者」を「旅行業者代理業並びに旅行業者又は旅行業者代理業者」に改める。
第四条第一項第十四号の二中「旅行業」の下に「及び旅行業者代理業」を加え、同項第十四号の四中「旅行業者」の下に「又は旅行業者代理業者」を加える。

平成七年三月六日印刷

平成七年三月七日發行

參議院事務局

印刷者 大藏省印刷局

F